



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本ユピカ株式会社

コード番号 7891 URL <http://www.u-pica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山根 祥弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 塚田 和男

TEL 03-6850-0261

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,773	△2.9	749	25.2	713	18.8	512	30.3
28年3月期	11,095	△12.0	599	176.0	600	117.9	393	166.0

(注) 包括利益 29年3月期 434百万円 (18.6%) 28年3月期 366百万円 (31.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	93.23	—	6.4	5.6	7.0
28年3月期	71.55	—	5.2	4.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,941	8,637	63.4	1,494.08
28年3月期	12,698	8,258	61.2	1,414.55

(参考) 自己資本 29年3月期 8,210百万円 28年3月期 7,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	956	△173	△340	4,112
28年3月期	754	△178	140	3,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	54	14.1	0.7
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	82	16.1	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	—	—	—	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合を持って株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,400	3.0	120	△58.0	120	△53.5	85	△56.4	15.46
通期	11,060	2.7	405	△46.2	390	△46.2	275	△46.1	100.09

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は50円04銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,500,000 株	28年3月期	5,500,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,897 株	28年3月期	4,031 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,495,865 株	28年3月期	5,495,969 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,626	△0.5	731	33.3	759	32.0	538	42.4
28年3月期	9,679	△10.8	548	151.2	575	186.7	378	286.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	97.92	—
28年3月期	68.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	12,193		8,298		68.1	1,510.22		
28年3月期	11,620		7,799		67.1	1,419.11		

(参考) 自己資本 29年3月期 8,298百万円 28年3月期 7,799百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,735	△0.3	125	△58.2	88	△58.1	16.01
通期	9,530	△1.0	385	△49.5	270	△49.6	98.26

※平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は49円13銭となります。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の詳細は、P.2「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成29年3月15日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第40回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。合わせて同日付で単元株式の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
期末 10円
(2) 平成30年3月期の連結業績予想
第2四半期末(累計) 15円46銭
通期 50円04銭

3. 当社は、平成29年5月22日(月)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(追加情報)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資や個人消費において持ち直しの動きが見られ、公共投資が底堅く推移したことに加え、雇用・所得環境が改善したことなどにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、アジア新興国の景気減速や原油価格の変動による影響など、経営環境は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する樹脂業界におきましては、公共投資や復興事業により建設資材用途、工業機材用途の出荷量は前年を上回りましたものの、住宅機材用途の出荷量が前年並みとなりましたことにより、業界全体としての出荷量は微増にとどまりました。

このような状況のもと、当社グループの樹脂材料におきましては、住宅機材用途の出荷量は高付加価値製品が伸長いたしましたことにより前年を上回りました。また、工業機材用途の出荷量はパイプ関連が堅調に推移し、建築資材用途の出荷量は管更生関連が好調に推移いたしました。これらにより、樹脂材料の出荷量は前年を上回りました。一方、原材料価格の下落による製品価格の低下により、売上高は減少いたしました。また、当社の中国子会社におきましても、出荷量としては前年を上回りましたが、製品価格の低下により売上高は減少いたしました。これらの結果、樹脂材料全体の売上高は67億69百万円（前期比6.2%減）となりました。

機能化学品におきましては、工業塗料用途の出荷量は低調に推移いたしました。メタクリル酸エステル類の出荷量は添加剤用途が堅調に推移し、エポキシアクリレート樹脂の出荷量は輸送機器用途や電力部材用途が好調に推移いたしました。これらにより機能化学品の出荷量は前年を上回りました。この結果、機能化学品の売上高は40億3百万円（前期比3.3%増）となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高は107億73百万円（前期比2.9%減）で減収となりましたが、原燃料価格の下落に加え生産性向上等もあり、経常利益7億13百万円（前期比18.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億12百万円（前期比30.3%増）で増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金は増加、受取手形及び売掛金、棚卸資産の減少等により前連結会計年度末に比べ2億43百万円の増加となりました。負債は、短期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億36百万円の減少となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億79百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3億94百万円増加（前連結会計年度は6億92百万円の増加）し、41億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は、9億56百万円（前連結会計年度は7億54百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を7億13百万円計上し、減価償却費を2億52百万円負担したこと、売上債権の減少が25百万円、たな卸資産の減少が72百万円あったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、1億73百万円（前連結会計年度は1億78百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1億68百万円あったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は、3億40百万円（前連結会計年度は1億40百万円の増加）となりました。これは、短期借入金返済による支出3億66百万円があったことなどが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	54.0	56.4	58.5	61.2	63.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	17.7	17.9	19.6	21.3	26.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.3	-	0.5	0.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	28.0	-	76.1	106.7	208.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュフローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内の複合材料市場においては、需要が伸び悩んでいることに加え、原燃料価格についても不安定な原油相場や為替相場の影響があり、今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、生産部門におきましては、安全操業および環境保全ならびに品質の維持・向上はもとより、さらなる生産技術の向上に併せ現場力強化を推進し、生産性向上によりコスト低減に努めてまいります。営業部門におきましては、成長が見込まれます建設資材・工業機材の分野やシェア拡大に努めてまいります住宅機材分野のさらなる販売促進に加え、高付加価値製品や炭素繊維用樹脂および高難燃性樹脂などの新製品の販売強化に注力してまいります。併せて、原燃料価格の変動に対する適宜適正な販売価格の改定に努めてまいります。研究開発部門におきましては、基盤製品および収益製品の強化ならびに技術サービスの充実を図りますとともに、市場ニーズを的確に捉えた新規製品群の創出を加速してまいります。

中国子会社におきましては、新規プラントによる高付加価値製品の多品種生産ならびに新規分野開拓を進め、販売と収益の拡大に取り組んでまいります。

現時点における次期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、以下の通りであります。

[連結業績の見通し]		[単独業績の見通し]	
売上高	11,060百万円	売上高	9,530百万円
経常利益	390百万円	経常利益	385百万円
親会社株主に係る当期純利益	275百万円	当期純利益	270百万円

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218,005	3,612,859
受取手形及び売掛金	4,147,308	4,026,882
電子記録債権	104,066	137,217
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	864,795	789,530
仕掛品	57,646	48,911
原材料及び貯蔵品	372,130	368,100
繰延税金資産	47,956	47,180
その他	63,028	66,691
貸倒引当金	△36,184	△22,395
流動資産合計	9,338,754	9,574,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,829,165	2,860,996
減価償却累計額	△2,076,087	△2,118,442
建物及び構築物(純額)	753,078	742,554
機械装置及び運搬具	6,344,883	6,329,697
減価償却累計額	△5,819,586	△5,875,283
機械装置及び運搬具(純額)	525,296	454,414
土地	1,340,442	1,340,442
リース資産	60,464	5,840
減価償却累計額	△59,588	△5,840
リース資産(純額)	876	-
建設仮勘定	35,301	160,791
その他	588,690	590,527
減価償却累計額	△506,494	△520,978
その他(純額)	82,195	69,549
有形固定資産合計	2,737,190	2,767,752
無形固定資産	80,052	54,899
投資その他の資産		
投資有価証券	136,268	160,466
繰延税金資産	169,338	184,991
その他	240,632	198,996
貸倒引当金	△3,558	△200
投資その他の資産合計	542,680	544,254
固定資産合計	3,359,923	3,366,905
資産合計	12,698,677	12,941,885

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,618,022	2,594,036
短期借入金	366,573	84,270
リース債務	919	-
未払法人税等	148,597	168,503
賞与引当金	83,257	85,903
役員賞与引当金	9,000	11,600
その他	257,055	334,997
流動負債合計	3,483,426	3,279,311
固定負債		
退職給付に係る負債	587,475	633,358
役員退職慰労引当金	40,969	52,276
再評価に係る繰延税金負債	239,243	239,243
資産除去債務	26,334	26,509
その他	62,759	73,400
固定負債合計	956,781	1,024,789
負債合計	4,440,207	4,304,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	5,169,901	5,627,322
自己株式	△1,681	△2,201
株主資本合計	7,158,759	7,615,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,568	66,356
土地再評価差額金	542,087	542,087
為替換算調整勘定	23,915	△13,993
その他の包括利益累計額合計	615,571	594,451
非支配株主持分	484,138	427,671
純資産合計	8,258,470	8,637,783
負債純資産合計	12,698,677	12,941,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,095,737	10,773,664
売上原価	8,817,218	8,310,512
売上総利益	2,278,518	2,463,151
販売費及び一般管理費		
運搬費	473,354	483,282
給料	235,222	253,024
賞与引当金繰入額	62,513	61,664
役員賞与引当金繰入額	9,000	11,600
退職給付費用	20,158	23,600
役員退職慰労引当金繰入額	10,239	11,307
福利厚生費	74,431	77,864
貸倒引当金繰入額	-	△11,536
減価償却費	42,699	36,056
その他	751,792	766,477
販売費及び一般管理費合計	1,679,412	1,713,340
営業利益	599,105	749,810
営業外収益		
受取利息	6,203	2,172
受取配当金	22,585	18,570
業務受託料	5,822	2,266
その他	2,492	3,201
営業外収益合計	37,104	26,210
営業外費用		
支払利息	6,358	3,399
売上割引	13,305	12,580
為替差損	12,991	43,438
その他	2,826	2,981
営業外費用合計	35,481	62,400
経常利益	600,728	713,620
税金等調整前当期純利益	600,728	713,620
法人税、住民税及び事業税	186,521	237,890
法人税等調整額	6,525	△22,286
法人税等合計	193,046	215,604
当期純利益	407,682	498,016
非支配株主に帰属する当期純利益	14,428	△14,364
親会社株主に帰属する当期純利益	393,254	512,380

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	407,682	498,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,453	16,788
土地再評価差額金	13,438	-
為替換算調整勘定	△47,975	△80,011
その他の包括利益合計	△40,990	△63,223
包括利益	366,692	434,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	375,951	491,261
非支配株主に係る包括利益	△9,259	△56,467

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,900	889,640	4,815,118	△1,681	6,803,977
当期変動額					
剰余金の配当			△38,471		△38,471
親会社株主に帰属する当期純利益			393,254		393,254
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	354,782	-	354,782
当期末残高	1,100,900	889,640	5,169,901	△1,681	7,158,759

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	56,021	528,648	48,204	632,874	321,556	7,758,408
当期変動額						
剰余金の配当				-		△38,471
親会社株主に帰属する当期純利益				-		393,254
自己株式の取得				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,453	13,438	△24,288	△17,303	162,582	145,279
当期変動額合計	△6,453	13,438	△24,288	△17,303	162,582	500,062
当期末残高	49,568	542,087	23,915	615,571	484,138	8,258,470

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,900	889,640	5,169,901	△1,681	7,158,759
当期変動額					
剰余金の配当			△54,959		△54,959
親会社株主に帰属する当期純利益			512,380		512,380
自己株式の取得				△519	△519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計			457,421	△519	456,901
当期末残高	1,100,900	889,640	5,627,322	△2,201	7,615,661

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	49,568	542,087	23,915	615,571	484,138	8,258,470
当期変動額						
剰余金の配当				-		△54,959
親会社株主に帰属する当期純利益				-		512,380
自己株式の取得				-		△519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,788	-	△37,908	△21,119	△56,467	△77,587
当期変動額合計	16,788	-	△37,908	△21,119	△56,467	379,313
当期末残高	66,356	542,087	△13,993	594,451	427,671	8,637,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	600,728	713,620
減価償却費	268,260	252,152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,788	△13,926
受取利息及び受取配当金	△28,788	△20,742
支払利息	6,358	3,399
売上債権の増減額(△は増加)	247,549	25,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	269,489	72,832
仕入債務の増減額(△は減少)	△596,827	△13,673
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,347	45,883
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,171	11,307
為替差損益(△は益)	52,646	61,321
その他	47,667	46,116
小計	866,814	1,184,172
利息及び配当金の受取額	32,928	19,876
利息の支払額	△7,066	△4,579
法人税等の支払額	△138,576	△242,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,100	956,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178,255	△168,741
無形固定資産の取得による支出	-	△5,000
敷金及び保証金の回収による収入	56	564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,199	△173,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	479,379	82,259
短期借入金の返済による支出	△464,194	△366,190
リース債務の返済による支出	△7,818	△919
配当金の支払額	△38,368	△55,000
自己株式の取得による支出	-	△519
非支配株主からの払込みによる収入	171,841	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,838	△340,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,227	△48,331
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	692,511	394,854
現金及び現金同等物の期首残高	3,025,493	3,718,005
現金及び現金同等物の期末残高	3,718,005	4,112,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品分類を樹脂材料と機能化学品に分け、「樹脂材料」は、不飽和ポリエステル樹脂、塗料用樹脂及びその関連商品、「機能化学品」は、飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、メタクリル酸エステル類及びその関連商品を取扱い事業展開をしております。このことから、この「樹脂材料」「機能化学品」の二つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,220,805	3,874,931	11,095,737	-	11,095,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,220,805	3,874,931	11,095,737	-	11,095,737
セグメント利益(注2)	361,582	239,146	600,728	-	600,728
セグメント資産	5,031,554	3,190,905	8,222,459	4,476,217	12,698,677
セグメント負債	2,027,725	1,196,113	3,223,838	1,216,369	4,440,207
その他の項目					
受取利息	5,751	451	6,203	-	6,203
支払利息	6,358	-	6,358	-	6,358
減価償却費	178,701	89,559	268,260	-	268,260
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	102,124	76,300	178,425	-	178,425

(注) 1 「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない管理部門に属する資産・負債等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,769,734	4,003,930	10,773,664	-	10,773,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,769,734	4,003,930	10,773,664	-	10,773,664
セグメント利益(注2)	369,373	344,246	713,620	-	713,620
セグメント資産	5,179,450	2,913,808	8,093,258	4,848,626	12,941,885
セグメント負債	1,457,080	1,532,763	2,989,843	1,314,257	4,304,101
その他の項目					
受取利息	1,366	805	2,172	-	2,172
支払利息	3,399	-	3,399	-	3,399
減価償却費	178,619	73,532	252,152	-	252,152
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	99,500	53,339	152,840	-	152,840

(注) 1 「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない管理部門に属する資産・負債等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
9,679,098	1,416,638	11,095,737

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
2,499,983	237,207	2,737,190

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	1,593,371	機能化学品

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
9,626,667	1,146,996	10,773,664

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
2,458,534	309,217	2,767,752

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	1,609,294	機能化学品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,414.55円	1,494.08円
(算定上の基礎)		
純資産の部合計額(千円) : ①	8,258,470	8,637,783
純資産の部合計額から控除する金額(千円) : ② (うち非支配株主持分)	484,138 (484,138)	427,671 (427,671)
普通株式に係る期末の純資産額(千円) : ①-②	7,774,331	8,210,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,495,969	5,495,103

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	71.55円	93.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円) : ①	393,254	512,380
普通株主に帰属しない金額(千円) : ②	-	
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円) : ①-②	393,254	512,380
普通株式の期中平均株式数(株)	5,495,969	5,495,865

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,914,374	3,507,780
受取手形	293,138	254,686
電子記録債権	72,912	112,140
売掛金	3,172,497	3,151,556
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	730,700	674,340
仕掛品	32,277	23,517
原材料及び貯蔵品	292,553	287,890
前払費用	17,789	17,597
繰延税金資産	46,783	46,979
短期貸付金	-	85,000
その他	37,420	40,953
貸倒引当金	△1,784	△1,773
流動資産合計	8,108,663	8,700,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	582,262	579,985
構築物	151,302	145,770
機械及び装置	346,505	327,331
車両運搬具	1,137	750
工具、器具及び備品	71,003	59,655
土地	1,340,442	1,340,442
リース資産	876	-
建設仮勘定	1,350	998
有形固定資産合計	2,494,879	2,454,934
無形固定資産		
借地権	8,727	8,727
ソフトウェア	70,939	45,838
その他	333	333
無形固定資産合計	79,999	54,899
投資その他の資産		
投資有価証券	133,268	157,466
関係会社株式	536,964	536,964
長期前払費用	3,109	1,091
繰延税金資産	176,446	184,991
その他	113,971	102,825
貸倒引当金	△26,770	△200
投資その他の資産合計	936,990	983,139
固定資産合計	3,511,870	3,492,973
資産合計	11,620,533	12,193,643

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	553,071	534,121
買掛金	1,874,885	1,856,301
リース債務	919	-
未払金	128,801	130,604
未払費用	14,235	14,907
未払法人税等	148,429	168,335
未払消費税等	46,311	34,205
預り金	4,440	4,015
賞与引当金	73,672	76,908
役員賞与引当金	9,000	11,600
設備関係支払手形	27,979	57,886
その他	178	-
流動負債合計	2,881,924	2,888,885
固定負債		
長期預り金	62,759	73,400
退職給付引当金	577,931	622,489
役員退職慰労引当金	40,969	52,276
再評価に係る繰延税金負債	239,243	239,243
資産除去債務	18,334	18,509
固定負債合計	939,237	1,005,919
負債合計	3,821,161	3,894,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金		
資本準備金	889,640	889,640
資本剰余金合計	889,640	889,640
利益剰余金		
利益準備金	73,987	73,987
その他利益剰余金		
別途積立金	4,360,000	4,360,000
繰越利益剰余金	784,871	1,268,068
利益剰余金合計	5,218,858	5,702,055
自己株式	△1,681	△2,201
株主資本合計	7,207,716	7,690,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,568	66,356
土地再評価差額金	542,087	542,087
評価・換算差額等合計	591,655	608,444
純資産合計	7,799,372	8,298,838
負債純資産合計	11,620,533	12,193,643

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,679,098	9,626,667
売上原価	7,625,521	7,317,825
売上総利益	2,053,576	2,308,841
販売費及び一般管理費	1,504,949	1,577,598
営業利益	548,627	731,243
営業外収益		
受取利息	7,089	2,134
受取配当金	22,585	18,570
受取賃貸料	9,814	9,732
貸倒引当金戻入額	10,406	23,211
業務受託料	5,822	2,266
その他	1,473	1,748
営業外収益合計	57,191	57,662
営業外費用		
売上割引	13,305	12,580
設備賃貸費用	14,086	13,782
その他	3,038	2,788
営業外費用合計	30,430	29,151
経常利益	575,389	759,754
税引前当期純利益	575,389	759,754
法人税、住民税及び事業税	186,379	237,748
法人税等調整額	10,964	△16,151
法人税等合計	197,343	221,597
当期純利益	378,045	538,156

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	445,297	4,879,284	△1,681	6,868,143
当期変動額									
剰余金の配当			-			△38,471	△38,471		△38,471
当期純利益			-			378,045	378,045		378,045
自己株式の取得			-				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	339,573	339,573	-	339,573
当期末残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	784,871	5,218,858	△1,681	7,207,716

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	56,021	528,648	584,670	7,452,813
当期変動額				
剰余金の配当			-	△38,471
当期純利益			-	378,045
自己株式の取得			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,453	13,438	6,985	6,985
当期変動額合計	△6,453	13,438	6,985	346,559
当期末残高	49,568	542,087	591,655	7,799,372

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	784,871	5,218,858	△1,681	7,207,716
当期変動額									
剰余金の配当			-			△54,959	△54,959		△54,959
当期純利益			-			538,156	538,156		538,156
自己株式の取得			-					△519	△519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	483,197	483,197	△519	482,677
当期末残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	1,268,068	5,702,055	△2,201	7,690,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,568	542,087	591,655	7,799,372
当期変動額				
剰余金の配当			-	△54,959
当期純利益			-	538,156
自己株式の取得			-	△519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,788	-	16,788	16,788
当期変動額合計	16,788	-	16,788	499,466
当期末残高	66,356	542,087	608,444	8,298,838

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 長谷川 博史(現 富士ゼロックス株式会社 顧問)

・退任予定取締役

取締役 田島 宣夫

・新任監査役候補

監査役 夏原 豊和(現 東洋紡株式会社 スペシャルティケミカル企画管理部長)

・退任予定監査役

監査役 浅井 治夫

③ 就任予定日

平成29年6月23日